

平成24年度事務事業評価シート（23年度実施事業分）

事業番号	08 03 13	中期総合計画主要施策番号	2-03	担当課	部・課	農政部農業技術課
事業名	食品産業タイアップ産地育成事業			内線	3065	
				E-mail	nogi@pref.nagano.lg.jp	
実施期間	H23 ~	根拠法令等	長野県食と農業農村振興計画、(国)農業改良助長法・(県)設置条例			
実施方法	直接実施					国庫・県単 国庫補助事業

事業の概要等	目的(必要性)	食品企業等から望まれる青果物調達の契約取引を行う新たな産地づくりを支援し、安定した農業所得の確保と経営感覚に優れた農業者の育成を進める。				
	対象	農業生産者、農業現場での指導者				
	目指すべき姿	本県農村が潜在的に有する産地力の発掘、県内外の食品企業からの契約取引の要望情報を集約管理し、実需と直接結びつく産地育成の仕組みづくりを構築し、実需のニーズに対応できる新たな農業者や産地を育成する。				
	事業内容	以下の専任職員を配置し、生産者と実需者とのマッチングを推進する。 ・農業技術課に、新品種及び新作型等の技術的な課題に対応し、また農産物マーケティング室、園芸畜産課と連携する専門技術員による「広域支援班」を設置。 ・農業改良普及センターに事業専任担当を配置、また契約取引の実務経験を有する「産地づくり支援員」を新たに雇用。 ・農産物マーケティング室へ産地・食品企業等との情報管理等を行う「情報管理支援員」を新たに雇用。 ・園芸畜産課へ産地の魅力等の情報発信を支援する「産地魅力発信コーディネーター」を新たに雇用。				

事業コスト	区分		単位	22年度	23年度	24年度(当初)	23年度事業費の主な内訳
	最終予算額 (A)		千円		46,471	6,600	人件費 30,218千円 報償費 365千円 旅費 1,140千円 需用費 4,060千円 役務費 1,181千円 使用料 8,653千円
	決算額 (B)		千円		45,617		
	B(H24はA)のうち一般財源		千円		0	0	
	概算人件費	従事する職員数	人		16.00	16.00	
	概算人件費 (C)		千円		132,128	132,128	
概算事業費 (B(H24はA) + C)		千円		177,745	138,728		

事業実績	成果指標・活動指標内容	単位	22年度	23年度	24年度(見込)	左記以外のH23年度実績
	商談成立に至った件数(成)	件		109	50	・契約取引を志向する実需者の発掘 328者 (効率指標 算出式) 概算事業費 / 商談成立に至った件数
	契約取引を志向する産地の育成(活)	経営体		206	150	
	農産物商談会・産地情報提案会の開催(活)	回		3	3	
	<効率指標(単位当たりコスト等)> 商談成立に至った件数	千円/件		1,212	2,774	

事業の成果	事業の目標(H23)			事業成果・評価		評価区分
	・契約取引に取り組んだ生産者数 50経営体以上			H23年度は、商談成立に至った品目が109件に上り、その契約生産者(産地)数は92経営体で、契約を取り交わした実需者数は60者であった。 事業目標とした50経営体を大幅に上回っており、大きな成果が得られた。 (達成率 184%)		a 期待以上

事業の課題	区分	判定・説明				
	事業ニーズの変化	増加	横ばい	減少	判定の説明	・契約取引を希望する産地(生産者)206経営体、実需者328者と事業ニーズは高い。 ・引き続き、産地(生産者)と実需者とを契約取引で結びつける仕組みづくりに取り組む必要がある。 ・県の関与により期待以上の成果が得られたことから、当面事業改善の余地はない。
	県の関与を見直す余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		
	事業改善(有効性・効率性)の余地	余地なし	当面余地なし	余地あり		

総合分析等	総合分析(今後の課題、取組方針等)	・契約取引を希望する県内生産者及び県内外実需者は多く、事業ニーズは高い。 ・商談成立が109件と期待以上の結果が得られ、当面県が関与することが適当である。 ・長野県食と農業農村振興計画「食と農業農村ビジネス・販売戦略」の重点的な課題で、経営・マーケティング感覚のある農業者を育成する上で重要な取り組みであることから、継続する必要がある。				
	特記事項					